

ファミリーマート 2020年2月期決算電話会議 質疑応答要旨

・日 時:2020年4月14日(火)10:00~11:00

Q:2019年度減損損失の計画差の要因は。

A:競合店出店の影響等による一部店舗の収益性低下が原因である。

Q:直営店の2019年度期末の増加理由。

A:様々な事情により経営を継続できない加盟者から店舗を引き継ぎ、本部が運営しているもの。今後、直営店が増加する可能性があることは計画に織り込み済みである。

Q:本部のスリム化として具体的に行った取り組み及び今期の見込み。

A:代表的な取り組みは組織を大幅に削減したことである。さらに店舗賃料の削減及び減損損失の抑制に向けて取り組んでいる最中であり、コスト削減の余地はある。

Q:2020年1月以降のトップラインの伸びが弱いように感じるが、本部スリム化や組織変更などの影響もあるのか。

A:人員適正化を行い、組織も大幅に変更を行ったが、改善すべき部分については議論を重ね、強化していきたい。

Q:今期想定しているトップラインの伸びが維持できなくても、コスト削減により利益計画は達成できるのか。

A:現状、5月以降は正常化する想定ではなく、慎重な見極めが必要と考えている。トップラインに頼るのではなく、非常事態であるからこそ機会もあると捉え、さらにコストの削減余地を模索したい。

Q:今期のシステム投資の具体的な内容と減価償却費のインパクトについて。

A:今期計画のシステム投資150億円について、本部のインフラ老朽化に伴う投資や金融・デジタル戦略での投資を予定している。2020年度の減価償却費の増加は、主に先期の既存店投資による影響である。

Q:今期計画において親会社所有者帰属利益の増益要因としている「一過性収益等40億円」の具体的な内容について。

A:個別案件のため具体的にはご説明できないが、実現可能性の高い案件を見込んでいる。

Q:出店・閉店の今期および中長期計画について。

A:今期は、出店・閉店の具体的な計画数値は定めず、現在の規模を維持する程度の出店を見込んでいる。16年の経営統合以降、ブランド転換を最優先課題として取り組むと同時に、不採算店舗の閉鎖を行ってきた。現在は、規模の拡大から、既存店の収益力向上に方針の軸足を移し、既存店投資を優先して実行している。

Q: 次の中期経営計画は、どのような時間軸・テーマで検討していく予定か。

A: 現在は、新型コロナウイルスへの対応を最優先しており、現時点では具体的な予定を申し上げる段階にはない。

Q: 新型コロナウイルスの影響と対応について。

A: 新型コロナウイルスによる影響は、店舗の立地によってかなりの差がある。実績データをより丁寧に分析し、課題に優先順位をつけスピードをもって対応していく。また、現在、需要が高まっている体温計や紙類などの日用品について、当社の調達力を強化していく。

Q: 新型コロナウイルスの影響で、加盟者に対する支援の予定は。

A: 店舗によって影響の大きさが異なるため、一律の支援は想定していない。一つ一つの店舗を加盟者の立場に立って、丁寧な支援を行っていく。

Q: 業務のデジタル化は業務効率やコスト削減のチャンスにつながると思われるが、どのように取り組んでいくのか。

A: 現状、本部は原則テレワークを実施しているが、事業活動に特段の支障はない。社員の働き方や業務効率を改めて見直すきっかけと捉え、コスト削減や生産性向上につなげていきたい。

以上